

# Kanno Report

ソニーフィナンシャルグループ(株)  
シニアフェロー、チーフエコノミスト  
菅野 雅明

## 日銀のマイナス金利解除が視野に —2025年実施がメインシナリオ、前倒しの可能性も—

### KEY POINT

- 植田総裁は読売新聞のインタビューで「年末までに来年の賃金上昇についてのデータが揃う可能性」に言及
- 市場は、これをマイナス金利早期解除の可能性増大と判断して長期金利は上昇、円高に
- 植田総裁は物価の下振れリスクについても述べたが、市場はハト派的なコメントには反応せず
- 植田総裁発言のタカ派的な部分は、円安牽制の狙いだった可能性も
- 国民の物価高騰への不満が高い状況下、日銀は(公式には否定するも)円安にも配慮せざるを得ない可能性
- 市場でのマイナス金利早期解除の思惑が強まっており、日銀がこれを否定すると円安が進みかねない状況
- 当社では2025年のマイナス金利解除を見込むが、2024年春頃に前倒しされる可能性も
- マイナス金利解除は、ジャパン・マネーの国内回帰により世界の金利上昇を引きおこす惧れも

読売新聞の日銀植田総裁インタビュー記事(9月9日)の内容がタカ派と受け止められ、市場ではマイナス金利解除の早期実施の見方が強まった。7月のYCC(イールドカーブコントロール)運用柔軟化がサプライズだったこともあり、市場に根強くみられる金融政策正常化の思惑を強める結果となった。これを受け、9月11日の東京市場では一時円高・長期金利上昇が進行した。本稿では、植田発言の真意を探るとともに、今後の日銀の金融政策全般の展望についても考えてみたい。

### 1. 植田発言の内容

植田総裁の発言で最もタカ派的と受け止められたのは、「来年の賃金上昇につながるかどうかについては・・・十分だと思える情報やデータが年末までに揃う可能性もゼロではない」と述べた部分だ(下線は筆者)。とくに「年末までに」という部分に注目が集まり、2024年早々のマイナス金利解除と2024年中の追加利上げの見方が強まった。このほか、同総裁は「賃金上昇を伴う持続的な物価上昇に確信が持てた段階になれば、いろいろなオプションがある」と述べ、この点もタカ派的と捉えられたようだ。前記の「年末まで」の発言を念頭に置いて考えると、「いろいろなオプション」=「マイナス金利解除」との連想が働いたのかもしれない。

しかし植田総裁は、インタビューのなかで、同時に「物価が下振れした時の対応は非常に難しい。下振れリスクを重視せざるを得ない」とも述べている。これはかなり「ハト派的」な発言だ。しかし、市場は同総裁のハト派的なコメントには反応しなかった。それは、この文言は従来からの繰り返しであり、市場は日銀から発せられるタカ派的な情報発信により敏感になっていた、と解釈できる。一方、YCCの扱いに関しては「(最近の長期金利の推移は)スピード違反とは判断

していない」と長期金利上昇を容認しており、この部分に関しては確かにタカ派的だ。

以上を総合すると、YCC正常化については、かなり前向きとの印象を強めるが、この点はサプライズではない。植田総裁就任以来の一貫した考え方で、長期金利水準の決定は基本的に市場に任せるべきだ、との哲学がその底流にあると考えられる。この考えは海外中銀でもシェアされており、日本だけがYCCを長期間継続していることは明らかに異常なので、早期正常化を目指すという考えは理解できるところだ。

しかし、短期政策金利については、金融政策の本丸であり、事情は異なる。ただ、この点に関しては、植田総裁はインタビューの中で「物価上昇に確信を持った段階で、マイナス金利解除も選択肢」「物価目標の実現にはまだ距離がある」と従来の見解を繰り返している。実際、植田総裁は、7月金融政策決定会合(7月28日)後の記者会見で「(24年度以降の物価見通しについて)われわれの自信といいますか、確度が上がったような場合には、政策の修正にいけるかなと思っている」と述べている。

また、マイナス金利解除については、日銀の政策のキーマンと言われている内田日銀副総裁が一段と踏み込んだ形で以下のように発言している:「(マイナス金利解除は)实体经济面での需要抑制で物価上昇を防ぐのが適切と判断したということになる」「0.1%の利上げだ。今の経済物価の情勢からみると、その判断には大きな距離がある」(7月7日、日経新聞)。日銀は、7月時点ではマイナス金利解除についてはかなり慎重であった。もし、植田総裁のインタビュー発言が意図的にタカ派バイアスをもって語られたとすると、7月金融政策決定会合以降の2カ月半に大きな情勢変化

があったことになるが本当だろうか(この点については下記参照)。

日銀からの情報発信という観点からは、直近(8月以降)では、4名の審議委員が講演を行っているが、明確にタカ派スタンスを示したのは金融機関出身の田村委員のみで、残る3名(中村委員、高田委員、中川委員)はマイナス金利解除に慎重で、ハト派スタンスを維持した。なお、このほかの審議委員は野口委員と安達委員だが、この両名は審議委員の中でも「超」がつくハト派なので、審議委員の大勢はハト派、すなわちマイナス金利解除にはかなり距離を置いていると考えられる。

筆者は、植田総裁のインタビュー内容は、マイナス金利解除に関しては「バランスの取れた発言」との印象で、確かに「年末までに」と特定の時点に言及したことはややサプライズだったが、様々な可能性と政策の選択肢を考慮した発言と受け止めている。

なお、今回のインタビュー記事で最も注目を集めた「年末までには」の文言については、読売新聞の記者が「年末までに賃金上昇に関する情報やデータが揃う可能性はあるか」と質問してその回答が「可能性はゼロではない」ということだったのか、あるいは単に「来年の賃金動向についてはどうか」という問いに対して植田総裁が「年末までには」という文言を自ら用いて回答したのか、によって解釈は大きく異なる。残念ながら、読売新聞は「植田総裁インタビュー要旨」という形で報道しており、日銀が公表する総裁記者会見要旨のように質問と回答が分かれていないため、読者には判断材料が示されていない。仮に前者であれば、植田総裁は一種の誘導尋問に乗せられたという解釈も成り立つ。

## 2. 円安牽制発言だったのか

インタビューが実施された9月上旬はドル円レートが昨年11月以来となる147円台後半まで上昇し、神田財務官などが円安牽制発言を強めていた局面だった。政府から日銀に要請があったのか、あるいは日銀が政府の意向を忖度して自主的に情報発信したのかは不明だが、政府・日銀が一体となって円安牽制を行ったとの解釈は十分ありうところだ。

実際、ドル円レートは、植田発言が報道されると、147円80銭台から一時146円割れまで下落した。しかし、その後はドル金利上昇に押されて、再び147円台を回復している。

為替レートを巡る植田総裁の発言は微妙に揺れ動いているようにも見える。そもそも、為替レートの安定は、現在の日銀法上は日銀の政策目的ではない。物価の安定とは国内物価の安定であり、円の対外価値の安定を指しているの

ではない。為替レートの安定は財務省の責任とされている。この点は植田総裁も同様の認識を示し「日本銀行は為替をターゲットとしていない」(7月28日記者会見)としつつも「今回は為替のボラティリティも含めて考えている」と為替レートの変動も視野に入れた発言を行っている。

物価問題は岸田政権の最重要課題の一つだ。岸田政権の支持率が浮揚しない一つの原因が物価高騰とすれば、なかなか介入に踏み切れない財務省に日銀が助け舟を出すことは十分に考えられる。なお、財務省が足下で介入に躊躇しているようにみえるのは、主として、今回のドル高円安は米国経済のファンダメンタルズを反映したドル金利上昇に伴う「ドル高」の側面が強いことに加え、ドル円レートは水準的には大幅なドル高円安といえるものの足下の変化率は小幅に止まっていること、といった点が考えられる。日銀がどの程度政府との協調を考えているかは、今後の日銀の金融政策と為替レートを考えるうえでも重要な点だ。

## 3. 日銀の事後対応

日銀は9月11日に期間5年の共通担保資金供給オペ(1兆円)を通知した(実施は14日)。これは、読売新聞報道を受け、10年国債金利がそれまでの0.65%から0.7%超へ上昇したことに対する日銀の最初の反応で、市場に潤沢な資金供給を行って長期金利の行過ぎた上昇を抑制するための措置であったと考えられる。もっとも、資金供給の方法があくまで5年の共通担保オペであり、10年金利を直接ターゲットとした国債買い切りオペではなかったため、日銀が力づくで長期金利上昇を止めに行ったものでもなかった。この結果、長期金利は上げ幅を縮小したが、足下では0.7%強の水準で推移している。なお、共通担保オペの入札結果は、平均落札レートが0.208%(按分レートは0.170%)と過去の平均落札レート(本年1・2月:0.12%~0.14%、按分レート(同:0.1%~0.11%))を上回った。市場参加者は、高めの金利を払っても資金を獲得したいというニーズが強いことが明らかになった。

さらに、9月15日には、ブルームバーグが「事情に詳しい複数の関係者への取材」結果として「総裁発言は従来と比べ踏み込んだ内容ではないと日銀内では受け止められている」「7月時点での経済物価情勢や先行きのリスクに関して認識を大きく変えるような材料は出ておらず…金融政策の運営姿勢に変化はない」と報道した。9月15日は営業日ベースで、ブラックアウト期間(9月19日から)に入る直前であり、日銀から情報発信できるギリギリのタイミングであった。読売新聞の植田総裁インタビューが報道された直後には、「早ければ9月金融政策決定会合でもマイナス金利解除に向けた何等かのヒントが示されるのでは」との見方が市場の一部にみられたが、日銀としては9月会合(9月21・22日)前に過度な期待が高まるのを避けたかったものとみら

れる。この報道を受け、長期金利は小幅ながら低下した一方、ドル円レートは再び上昇した。

#### 4. 9月金融政策決定会合の注目点

注目されるのは、9月会合の声明文と植田総裁の記者会見の内容だ。声明文については、一部には、フォワードガイダンスの変更の可能性を指摘する向きもあるが、筆者は現状維持を見込んでいる。重要なのは、植田総裁の記者会見だ。会見では、記者から読売新聞報道の解釈についての質問が集中するとみられ、植田総裁の発言内容と表現方法が注目される。筆者は、植田総裁は、15日のブルームバーグ報道にあるとおり、市場の「行き過ぎたマイナス金利の早期解除期待」を冷ますような発言をする可能性が高いと考えているが、バランスをとる意識から、早期解除の可能性も否定しないような発言が出ると、市場はその部分にとくに反応する可能性が高い。植田総裁は、就任以来「市場の対話重視」を掲げ、記者会見での丁寧な話し方は市場参加者から好感をもって受け入れられてきたが、ここに来てその真価が試されようとしている。

読売新聞が報道した「年末までに」の文言については、一般論としては必ずしも不適当な表現とはいえない。しかし、金融政策の責任者である日銀総裁が「年末まで」という特定の時点を示す文言を使用するのが適当か、というのは別問題だ。中央銀行の市場との対話に関しては、以前から「建設的曖昧さ(constructive ambiguity)」という考え方が中央銀行の間では共有されてきた。市場に対しては、完全に手の内を開示するのは適当ではなく、ある程度のヒントは与えつつも一定の距離感を維持することの必要性を説いたものだ。というのも、市場の期待が一方に偏りすぎると、市場は過剰な反応を示し、それが結果として価格のボラティリティを高めることに繋がりやすいからだ。市場の期待が上下に50:50に分かれるような情報発信が望ましい、ということになる。そのためには、「年末までには」というような文言は、強いメッセージを市場に与えたいと思うのであれば、使用すべきではないだろう。

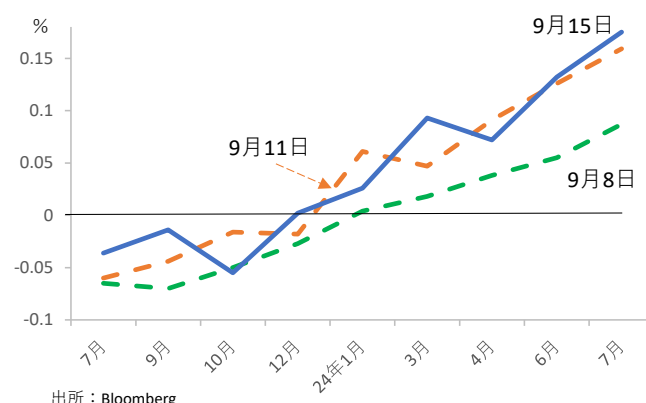
#### 5. 今後の金融政策への影響

次に注目すべきは、10月展望レポートでの物価見通しだ。7月展望レポートでは、2023年度が2.5%に上方修正されたが、2024年度は1.9%に0.1%ポイント下方修正、2025年度は1.6%と据え置かれた(2024年度については上振れリスクを指摘する委員が多数)。この物価見通しが10月展望レポートで大きく上方修正されると、市場では2024年前半のマイナス金利解除を織り込む動きが一層加速するとともに、その後の利上げ見通しも強まって、イールドカーブの

タイプ化が進展するとみられる。

ここで、読売新聞報道前後の日銀短期政策金利に関する市場見通しをみると、マイナス金利解除時期については9月8日時点での「2024年1月」から、9月15日時点の「2023年12月」へ1会合分前倒しされたに過ぎないが、2024年7月時点の政策金利は、9月8日の0.076%から0.159%に大きく上方修正されている。マイナス金利解除後の利上げペース加速がより顕著に織り込まれている。上記の日銀による共通担保オペやブルームバーグ報道の市場への影響は限定的だったようだ(図表)。

(図表) 日銀短期政策金利の市場見通し



日銀は難しい立場に追い込まれた。ここで、植田総裁が記者会見で「マイナス金利早期解除」を強く否定すると、長期金利は低下する一方、円安は進むことになる。読売新聞インタビューの趣旨が円安牽制だったかどうかは不明だが、結果として逆に円安を加速させかねない。もし、本気で円安を阻止したいのであれば、日銀は市場の期待に応じて早期のマイナス金利解除をせざるを得なくなる。この可能性もゼロとは言い切れない。植田総裁は自らの発言で金融政策の自由度を狭めてしまったのかもしれない。

#### 6. 当社の見通し

当社では2025年中のマイナス金利解除をメインシナリオとしている。日本の物価見通しの前提となる海外経済については、今後欧米の景気が減速し、ユーロ圏では年内に、米国も年明け後には緩やかな景気後退に陥るとの見通しにあり、FRB(連邦準備理事会)は2024年7-9月期から利下げに転じると予測する。こうした外部環境の下では、FRBの利下げに関する市場の確信が強まるにつれドル金利低下に伴うドル安・円高となる可能性が高く、円ベースの輸入物価は下落しよう。一方、最大の焦点である賃金については、引き続き中小企業での賃上げ動向がカギとなるが、企業収益が堅調ななか人手不足が続けば、2024年・25年とそれなりの賃金上昇が見込めよう。こうしたなかで、2%の安定的・持続的なインフレ率が実現できるかどうかは依然として

微妙だが、2025年の春闘での高めの賃上げが見込めるようになれば、日銀は2025年春にマイナス金利解除に踏み切ってもおかしくない(YCC撤廃は2024年中と予測)。

一方、上記の海外経済に関する当社の見通しが実現せず、例えば米国の景気後退が回避され、経済が予想以上に堅調で、インフレ率の低下が小幅にとどまり(粘着的なインフレ)、FRBの利下げが2025年以降にずれ込む場合(あるいはさらなる追加利上げが実施される場合)には、ドル高円安となり、日本のインフレ率もその分押し上げられることとなる。こうした場合には、賃金が多少引き上げられても国民の物価高騰に対する不満はさらに高まり、政治的にもこれ以上の円安は受け入れ難いことから、日銀も政治的なプレッシャーに抵抗しきれず、マイナス金利解除が前倒しされることもありうる。この場合(代替シナリオ)には、2024年中(最速で3月あるいは4月)のマイナス金利解除となる可能性が高い。

代替シナリオの下では政治との関係が重要になる。岸田政権が内閣支持率向上を企図して、物価対策として日銀にマイナス金利解除の圧力をかける可能性があるからだ。この場合、植田総裁は「2%の安定的・持続的達成が見通せない」ことを理由に政府からの圧力に対し抵抗することができるだろうか。筆者はその辺の事情について有用な情報を持っているわけではないが、一つの可能性として無視できない、と考えている。

## 7. マイナス金利解除の世界経済への影響と国民への説明

最後に、日銀がマイナス金利を解除した場合の世界経済に及ぼす影響について簡単に考えてみたい。日銀のマイナス金利政策が継続されている状況下では、米国の長期金利が4.3%程度に止まる限り、日本の10年国債金利は0.7%を大きく上回る可能性は低い。しかし、マイナス金利が解除された場合には、米国長期金利との現状の相関性が崩れ、日本の10年国債金利は1.0%程度に上昇する可能性が出てくる。日本の長期金利の1.0%は一つの節目で、この水準を上回ると、従来は海外債券に投資していたジャパン・マネーの国内回帰が始まり、海外債券が売られて海外長期金利上昇の引き金となりかねない。このため、海外の市場関係者は日銀によるマイナス金利解除の行方を注意深く見つめている。ただ、マイナス金利解除の時期が遅くなればなるほど、日銀のマイナス金利解除と海外経済の景気後退入りが一致して、あたかも日銀によるマイナス金利解除が「ラクダの背中に積まれた藁の上に置クラストロー(引き金)」となって海外経済が景気後退に陥る惧れもないとはいえない。

筆者は、個人的にはマイナス金利の早期解除には賛成だ。

マイナス金利政策は一種の緊急避難措置として開始されたので、日本の景気のダウンサイドが大きく減衰した現在、いつ解除しても問題ない、と考える。マイナス金利を解除しても、足下の10年BEI(ブレークイーブン・インフレ率)が1.15%(9月15日)であることを勘案すると、ゼロ金利でも十分に緩和的といえる。ただ、日銀は、マイナス金利解除の条件として2%物価目標との関係を強調してきたので、市場との対話という観点からは齟齬をきたすことになる。しかし、これまでの日銀の政策と市場への情報発信が国民の支持を得てきたか、というと、必ずしもYesとは言い切れないのが現状だ。物価高騰は日銀の責任というより、世界的な現象だが、国民の批判は円安を通じて日銀に向かいやすい。昨年12月の「生活意識に関するアンケート調査」では、日銀に対する国民の信頼度が一時急落した。こうしたなか、植田総裁は国民に対し説得的な論理を示してマイナス金利解除に向けた筋道を説明できるだろうか。

(菅野雅明)

## ソニーフィナンシャルグループ 金融市場調査部・研究員紹介



**尾河 真樹 (おがわまき)**  
執行役員 兼 金融市場調査部長  
チーフアナリスト

ファースト・シカゴ銀行、JPモルガン・チェース銀行などの為替ディーラーを経て、ソニー財務部にて為替リスクヘッジと市場調査に従事。その後シティバンク銀行(現SMBC信託銀行)で個人金融部門の投資調査企画部長として、金融市場の調査・分析を担当。2016年8月より現職。テレビ東京「Newsモーニングサテライト」、日経CNBCなどにレギュラー出演し、金融市場の解説を行っている。主な著書に『(最新版)本当にわかる為替相場(2023年日本実業出版社)』、『ビジネスパーソンなら知っておきたい仮想通貨の本当のところ(2018年朝日新聞出版社)』などがある。ソニー・ライフケア取締役、ウェルスナビ株式会社取締役。



**菅野 雅明 (かんのまさあき)**  
金融市場調査部  
シニアフェロー チーフエコノミスト

1974年日本銀行に入行後、秘書室兼政策委員会調査役、ロンドン事務所次長、調査統計局経済統計課長・同参事などを歴任。日本経済研究センター主任研究員を経て、1999年JPモルガン証券入社(チーフエコノミスト・経済調査部長・マネジングディレクター)。2017年4月より現職。総務省「統計審議会」委員ほか財務省・内閣府・厚生労働省などで専門委員などを歴任。日本経済新聞「十字路口」「経済教室」など執筆多数。テレビ東京「Newsモーニングサテライト」、日経CNBC「昼エクスプレス」コメンテーター。1974年東京大学経済学部卒、1979年シカゴ大学大学院経済学修士号取得。



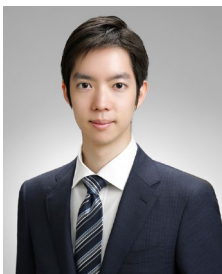
**石川 久美子 (いしかわくみこ)**  
金融市場調査部 シニアアナリスト

商品先物専門紙での貴金属および外国為替担当の編集記者を経て、2009年4月に外為どっとコムに入社し、外為どっとコム総合研究所の立ち上げに参画。同年6月から同社研究員として、外国為替相場について調査・分析を行う。2016年11月より現職。外国為替市場に関するレポート執筆の他、テレビ東京「Newsモーニングサテライト」など多数のテレビやラジオ番組に出演し、金融市場の解説を行う。また、Twitterでの情報発信なども行っている。資源国・新興国通貨に強い。



**渡辺 浩志 (わたなべひろし)**  
金融市場調査部 担当部長  
シニアエコノミスト

1999年に大和総研に入社し、経済調査部にてエコノミストとしてのキャリアをスタート。2006年～2008年は内閣府政策統括官室(経済財政分析・総括担当)へ出向し、『経済財政白書』等の執筆を行う。2011年からはSMBC日興証券金融経済調査部および株式調査部にて機関投資家向けの経済分析・情報発信に従事。2017年1月より現職。内外のマクロ経済についての調査・分析業務を担当。ロジカルかつデータの裏付けを重視した分析を行っている。



**森本 淳太郎 (もりもとじゅんたろう)**  
金融市場調査部 シニアアナリスト

みずほフィナンシャルグループにて企画業務、法人営業などを経験した後、2019年8月より現職。外国為替市場の調査・分析業務、中でも主にユーロなどの欧州通貨に関するレポートを担当している。また、新型コロナウイルスの感染状況と金融市場の関連に特化したレポートを執筆するなど、幅広い観点から金融市場の分析を行っている。



**宮嶋 貴之 (みやじまたかゆき)**  
金融市場調査部 シニアエコノミスト

2009年にみずほ総合研究所にエコノミストとして入社。2011年～2013年は内閣府(経済財政分析担当)へ出向。官庁エコノミストとして『経済財政白書』、『月例経済報告』等を担当。2021年4月より現職。日本・中国・米国のマクロ経済や債券市場、半導体、不動産、観光等を分析。主な著書(全て共著)は、『TPP-日台加盟の影響と展望』(国立台湾大学出版中心)、『キーワードで読み解く地方創生』(岩波書店)、『図解ASEANを読み解く』(東洋経済新報社)、『激震 原油安経済』(日経BP)。

## 本レポートについてのご注意

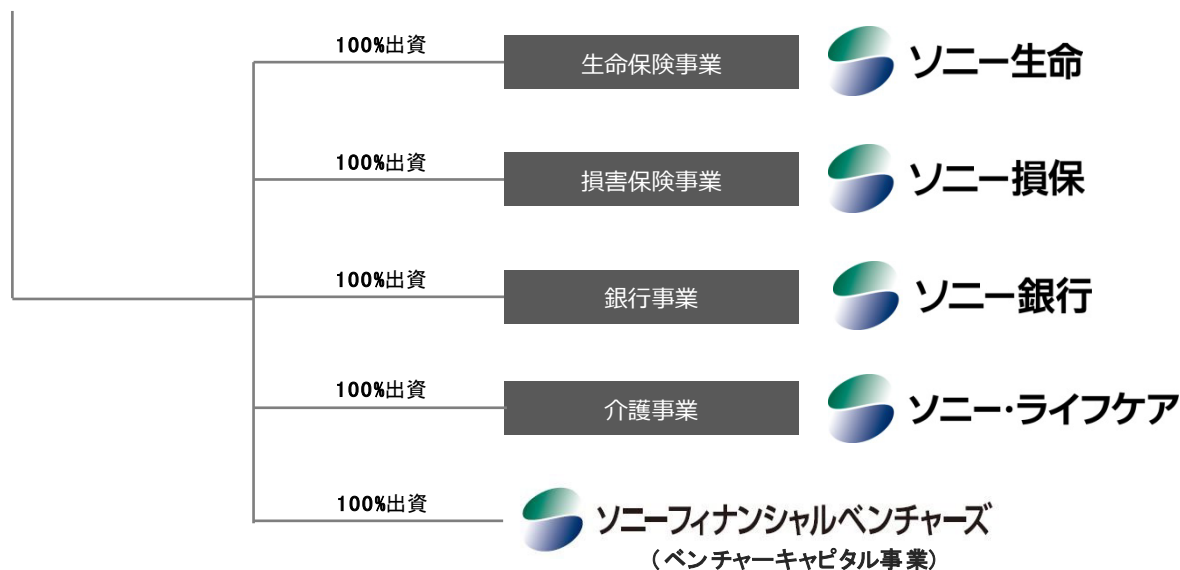
- 本レポートは、ソニーフィナンシャルグループ株式会社(以下「当社」といいます)が経済情勢、市況などの投資環境に関する情報をお伝えすることを目的としてお客様にご提供するものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、特定の金融商品の推奨や売買申し込み、投資の勧誘等を目的としたものでもありません。
- 本レポートに掲載された内容は、本レポートの発行時点における投資環境やこれに関する当社の見解や予測を紹介するものであり、その内容は変更又は修正されることがありますが、当社がかかる変更等を行い又はその変更等の内容を報告する義務を負わないものといたします。本レポートに記載された情報は、公的に入手可能な情報ですが、当社がその正確性・信頼性・完全性・妥当性等を保証するものではありません。本レポート中のグラフ、数値等は将来の予測値を含むものであり、実際と異なる場合があります。
- 本レポート中のいかなる内容も、将来の投資環境の変動等を保証するものではなく、かつ、将来の運用成果等を約束するものでもありません。かかる投資環境や相場の変動は、お客様に損失を与える可能性もございます。
- 当社は、当社の子会社及び関連会社(以下、「グループ会社」といいます)に対しても本レポートに記載される内容を開示又は提供しており、かかるグループ会社が本レポートの内容を参考に投資決定を行う可能性もあれば、逆に、グループ会社が本レポートの内容と整合しないあるいは矛盾する投資決定を行う場合もあります。本レポートは、特定のお客様の財務状況、需要、投資目的を考慮して作成されているものではありません。また、本レポートはお客様に対して税務・会計・法令・投資上のアドバイスを提供する目的で作成されたものではありません。投資の選択や投資時期の決定は必ずお客様ご自身の判断と責任でなされますようお願いいたします。
- 当社及びグループ会社は、お客様が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したこと(お客様が第三者に利用させたこと及び依拠させたことを含みます)による結果のいかなるもの(直接的な損害のみならず、間接損害、特別損害、付随的損害及び懲罰的損害、逸失利益、機会損失、代替商品又は代替サービスの調達価格、のれん又は評判に対する損失、その他の無形の損失などを含みますが、これらに限られないものとします)についても一切責任を負わないと共に、本レポートを直接・間接的に受領するいかなる投資家その他の第三者に対しても法的責任を負うものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、本レポートの提供を受けられたお客様限りで日本国内においてご使用ください。
- 本レポートに関する著作権及び内容に関する一切の権利は、当社又は当社に対して使用を許諾した原権利者に帰属します。当社の事前の了承なく複製又は転送等を行わないようお願いいたします。
- 本レポートに関するお問い合わせは、お客様に本レポートを提供した当社グループ会社の担当までお願いいたします。

## ソニーフィナンシャルグループ



### ソニーフィナンシャルグループ

ソニーフィナンシャルグループ(株)



- ソニーフィナンシャルグループ株式会社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の3社を中核とする金融持株会社です。
- 当社グループの各事業は、独自性のある事業モデルを構築し、合理的かつ利便性の高い商品・サービスを個人のお客さまに提供しています。
- 当社グループの基本情報、グループ各社の事業内容などにつきましては、当社ホームページでご覧いただけます。  
<https://www.sonyfg.co.jp>